

**令和2年第4回七戸町議会定例会
会議録（第3号）**

令和2年12月3日（木） 午前10時00分 開議

○議事日程

日程第1 一般質問

質問者 中野正章君 外2名

「質問事項及び順序（別紙）」

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

○出席議員（16名）

議長	16番	瀬川左一君	副議長	15番	盛田惠津子君
	1番	中野正章君		2番	山本泰二君
	3番	向中野幸八君		4番	二ツ森英樹君
	5番	小坂義貞君		6番	澤田公勇君
	7番	听清悦君		8番	岡村茂雄君
	9番	附田俊仁君		10番	佐々木寿夫君
	11番	田嶋輝雄君		12番	三上正二君
	13番	田島政義君		14番	白石洋君

○欠席議員（0名）

○説明のため会議に出席した者の職氏名

町長	小又勉君	副町長	高坂信一君
総務課長	中野昭弘君	支所長 (兼庶務課長)	小山彦逸君
企画調整課長 (兼地域おこし総合戦略課長)	田嶋邦貴君	財政課長	金見勝弘君
会計管理者 (兼会計課長)	原田秋夫君	税務課長	附田敬吾君
町民課長	原子保幸君	社会生活課長	澤山晶男君
健康福祉課長	井上健君	商工観光課長	附田良亮君
農林課長	鳥谷部勉君	建設課長	氣田雅之君
上下水道課長	仁和圭昭君	教育長	附田道大君

学 務 課 長	鳥谷部 慎一郎 君	生涯学習課長	田 中 健 一 君
世界遺産対策室長	甲 田 美喜雄 君	中央公民館長	高 田 博 範 君
南 公 民 館 長 (兼中央図書館長)	高 田 美由紀 君	農業委員会会長	天 間 俊 一 君
農業委員会事務局長	三 上 義 也 君	代表監査委員	野 田 幸 子 君
監査委員事務局長	天 間 孝 栄 君	選挙管理委員会委員長	新 館 文 夫 君
選挙管理委員会事務局長	原 子 保 幸 君		

○職務のため会議に出席した事務局職員

事 務 局 長	天 間 孝 栄 君	事 務 局 次 長	鳥谷部 伸 一 君
---------	-----------	-----------	-----------

○会議を傍聴した者（6名）

○会議の経過

一般質問通告一覧表

順序	質問者氏名	質問事項	質問要旨
4	中野 正章 君 (一問一答式)	1. 産業文化 まつりの変遷 について	(1) 目的とこれまでの経緯は。
			(2) 各部門の課題と、今後のあり方は。
5	岡村 茂雄 君 (一問一答式)	1. 第2期総 合戦略につい て	(1) 当町は人口減少の割合が大きいですが、その 要因をどのように捉えているか。
			(2) 移住対策に新たな視点からの事業を加え ているが、どのように進めるか。
			(3) 子育て支援対策の現状と今後の支援は。
6	向中野幸八 君 (一問一答式)	1. 第2期総 合戦略の取り 組みの新たな 視点について	(1) 当町に経済効果をもたらす、仕事と雇用 を創出するためには、どのような施策を進め る考えか。
			(2) 当町の住民の幸せを守り、住みたいとい う希望を叶えるための具体的な施策は。
			(3) 若い世代の結婚をかなえ、出産、子育て しやすい環境を整えるには、どのような支援 策を考えているか。
			(4) 地域住民が輝き、地域全体が活気にあふ れる地域づくりを行うには、どのように推進 していく考えか。

○議長（瀬川左一君） 皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は15名で、定足数に達しております。

したがって、令和2年第4回七戸町議会定例会は成立しました。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

○日程第1 一般質問

○議長（瀬川左一君） 日程第1 昨日に引き続き、一般質問を行います。

通告第4号、1番中野正章君は、一問一答方式による一般質問です。

中野正章君の発言を許します。

○1番（中野正章君） おはようございます。

新型コロナウイルスの終息がなかなか見えず、いろいろなイベントが取りやめになっていますが、これによる地域活動の衰退が懸念されます。

さて、コロナ以前から産業文化まつりの変わりように疑問があり、今回質問いたします。

簡単ではありますが、質問者席に移らせていただきます。

質問いたします。

いわゆる産業文化まつりには、私も農業を始めた当初より農協青年部の出展を通し、参加させてもらっていました。また、野菜共進会へのトマト出品も毎年欠かさず続けており、この時期の目標でもあり楽しみでもありました。ところが平成30年度より共進会会場が道の駅の山車展示館になり、さらに令和元年度には共進会自体がなくなったというところで、私自身とても残念に思っており、ほかからもそういう意見が聞かれました。

そこで、産業文化まつりの目的と、これまでの経緯をお聞きいたします。

○議長（瀬川左一君） 町長、答弁。

○町長（小又 勉君） おはようございます。

中野議員の御質問にお答えいたします。

産業文化まつりではありますが、平成17年の町村合併後、産業文化まつりが七戸体育館と屋内スポーツセンターで交互に開催された時期がありました。それぞれにいろいろな課題がありました。そして平成24年にそば博覧会と同時開催を機に、名称をオータムフェスタと変えて、文化部門、農林部門が屋内スポーツセンターで開催されることが定着いたしました。

また、平成28年からは、道の駅において秋の大収穫祭が開催され、本来農林部門の所屬である農業後継者の会が屋内スポーツセンターから道の駅に出展場所を変更し、きねつき餅の実演販売で売上げを伸ばしていきました。

2017年オータムフェスタ終了後、農林部門出店者を対象に、次回開催についてのア

ンケートを実施したところ、道の駅周辺での出展希望が多かったことから、2018年オータムフェスタ農林部門を山車団地に変更し、その中で、共進会、また各農業団体の飲食販売は七彩館周辺でそれぞれ実施しております。

イベント終了後の実績報告を見ると、売上げについては、全団体とも前年比大幅増であったことから、関係機関と協議をし、文化部門は屋内スポーツセンターで、町民文化祭、そして農林部門は秋の大収穫祭に移行することとし、令和元年度は七彩館周辺において、新たな試みとして、これまでの共進会出品者にお声がけをし、七彩館特設会場で野菜の即売会を実施いたしております。

○議長（瀬川左一君） 1番議員。

○1番（中野正章君） 今の答弁により、大体経緯は分かりました。

農畜産物の共進会は、御存じのとおり、一般客への周知、PRと農家同士の切磋琢磨や生産意欲向上を促すことが主な目的であり、農業振興のため広く古くから行われていた農林部門の要の企画であると思います。農業が基幹産業の当町において、一番の農業イベントの核であり、出品農家のみならず、楽しみにしていた一般客も少なくなかったと考えています。

また、当町においては、農協が二つあることによって、両地区の農家がなかなか接点がないわけですが、この共進会を通し、生産物を比較したりし、お互いの関心を深めることができる意義ある企画だったと考えます。

この共進会がなくなったことが大きな疑問であり、質問いたします。

主に店出者の要望により、農林部門が道の駅周辺に行ったわけですが、そこでの共進会が試みであるならば、終了後に共進会出品者へ意向調査をして、場合によっては共進会だけスポセンに戻すことができたのではないかと。また、共進会の出品数確保にかなり苦労していることを私自身よく知らなかったわけですが、農協からの協力をもっと仰げれば出品数確保ももう少し容易だったのではないかとこの点について質問いたします。

○議長（瀬川左一君） 町長、答弁。

○町長（小又 勉君） お答えいたします。

昨年度よりスポーツセンターでは、教育委員会主管の町民文化祭、道の駅では、商工観光課主管の秋の大収穫祭として開催されており、農林部門は、秋の大収穫祭の中で開催いたしました。このことから、共進会だけをスポーツセンターに戻すことについては困難であると考えております。

本年度は、コロナ禍により各種催事が見合わせられましたが、来年度の開催に当たっては、議員御指摘のとおり、これまでの出品者の意向調査等も視野に入れ、また、各JAで開催されている共進会・共励会が七戸管内支店の合同開催が可能かどうか、これも提案を試みたいと思います。

また、これまで産業文化まつり、オータムフェスタにつきましては、両農協から多大なる御支援・御協力をいただき開催してまいりました。平成30年度に新たな試みとして、

共進会を道の駅しちのへ周辺の山車団地において開催したところですが、農協の稲作振興部会を初め、ながいも部会、にんにく部会において、これまでと変わらず出品していただきましたとともに、準備から撤収まで御協力いただきました。

しかしながら、共進会においては、出品数については微減で推移していましたが、その内容は、1世帯から複数出品をいただくなど、開催に当たり出品数確保に苦労していたということは議員御指摘のとおりであります。

昨年、道の駅で開催された秋の大収穫祭においては、引き続きにんにく部会の展示はいただきましたが、その他は、開催時期や収穫時期等の兼ね合いもあり、出展を見合わせたという経緯になっております。

○議長（瀬川左一君） 1番議員。

○1番（中野正章君） 今の答弁により、農林部門は道の駅周辺に限定されるということと、農協との連携は維持されているということが確認できました。

もう一つ質問いたします。共進会からは離れるが、両地域の農家の交流という点に関して、それぞれの農家の代表者らによるパネルディスカッションのような企画もあったのではないかと、質問いたします。

○議長（瀬川左一君） 町長、答弁。

○町長（小又 勉君） お答えいたします。

農業者によるパネルディスカッションについては、地元野菜、米等について、食味、糖度などのテーマを持った話合いにより、多くの方々に手に取ってもらえるには、どのような場で行えば効果的であるのか、JAを初め関係団体等情報提供し、ぜひそういった開催を求めるとい声があれば、実現できるようつなげていきたいと思いますが、実は、道の駅、七彩館でもそうですけれども、販売が一番ポイントになるのが、例えば米であれば食味であります。そしてその他、例えばトマトあるいはナガイモ、おいしいトマト、ナガイモ、糖度でありまして、これから売る主体はそれに移っていくというふうに思っています、やはりそういったこだわりのものをつくって、特別のコーナーを設けるなりと。そのための食味アップにつなげるようなパネルディスカッションなり、そういった話合いというのは当然今後必要であると思えますし、店自体、あるいはまたJAも同じだと思いますけれども、そういう販売の特徴を持った取組というのをやっていくようにしなければならぬと思えます。今、御提言いただいたそういったことを念頭に入れながら、今後、実現に向けて進めていきたいと思っています。

○議長（瀬川左一君） 1番議員。

○1番（中野正章君） 続いて、各部門の問題と今後の在り方ということで質問いたします。

○議長（瀬川左一君） 町長、答弁。

○町長（小又 勉君） お答えいたします。

昨年の秋の大収穫祭における農林畜産部門は、道の駅、七彩館特設コーナーにおいて、

生産者による旬の野菜の即売を行い、大変盛り上がり、好評を得ました。催事内容の周知が十分とは言えなかったことから、生産者の参加というのは少ないものでありました。

このことから、次回開催に当たっては、主催者に催事の丁寧なお知らせをするとともに、出品の特例という、そういったものをしながら、関係団体と話し合いながら地域の良質野菜のPRの場になるよう、各部会がどのような関わりを持てるかどうか確認しながら展開をしてまいりたいと思います。

次に、町民文化祭として催しを開催している文化部門についてのお答えであります。

これまで参加された団体等の皆さんからは、今後も継続して開催してほしいという要望がたくさんあります。開催場所や内容、こういったことを見直すことは当然考えられますが、引き続きこの催しを開催することで、町の芸術・文化、その振興が図れるものと考えております。

そして、これまでの合併後の、いわゆる産業文化まつりから、オータムフェスタなり、そういったもので一番の課題は場所でありました。交互に開催したり、なかなか場所の選定がよくない。あと2年ぐらい、令和5年の10月に、いわゆる総合アリーナが供用されます。10月ですから、これに間に合うと思います。そうすると、1か所で全ての、文化部門であれ、あるいはまた、農業部門であれ開催できるということになります。もちろん広い駐車場もありますし、営大もありますけれども、野菜の即売なんかも広い場所で大々的にできるということもあります。ですから、とりあえずそこに向けて、今後、あと3年、4年と2回分、どれだけ盛り上げていくのか、これが大きい課題になるというふうに考えております。

以上です。

○議長（瀬川左一君） 1番議員。

○1番（中野正章君） 文化部門については、農林部門が離れたことで一般客が減ったと聞いておりますが、会員にとって、町民文化祭での発表・展示が目標であり、励みであると思います。

よって、一般客の数に振り回されずに、芸術・文化振興のため継続すべきと考えます。

農林部門の共進会出品物は、農家にとっての作品であり、文化部門の絵画1点、書道1点と変わらないわけです。であるならば、一般客の数に振り回されずに、スポセンで文化部門と一緒に開催するのがよいのではないかと考え、さきに質問した次第です。

しかしながら、農林部門について、会場が道の駅周辺に限定されるということで、あの場所は、地産地消販売がメインであります。

よって、これまでのような共進会とは趣旨が合わない部分が多いし、また、スペース不足、出品数減少等もあり、共進会は開催できないということはやむを得ないと思いますが、秋の楽しみが一つ減ったという気がしてとても寂しく思っていました。このように感じている農家、町民は少なくないと思います。また、農業振興の面からも大きくマイナスではないかと考えます。

代わりに行った旬の野菜の即売会ですが、これは、これまでの共進会出品者に呼びかけて、令和元年に5名が参加したようです。それでも自ら売の手間を考えると、それほど伸びるとは思えません。秋の収穫祭は期間も長いし集客もあるので、農協生産部会と連携し、よりよい野菜のPR方法などを模索して、農業振興につなげていてもらいたいと考えております。

以上で終わります。

○議長（瀬川左一君） これをもって、1番中野正章君の質問を終わります。

次に、通告第5号、8番岡村茂雄君は、一問一答方式による一般質問です。

岡村茂雄君の発言を許します。

○8番（岡村茂雄君） まず、今年は新型コロナウイルス感染症に振り回された年でした。世界中で経済や日常生活に大きな混乱が生じていますが、中でも医療機関に従事されている方々にとっては、想像を絶するような思いを抱えながらも、その責務を果たすために精進されていると思います。そのような方々に対して敬意を表するとともにエールを送りたいと思います。

それでは、質問に入ります。

国内の総人口が減少している上、東京圏への人口集中が止まらないという影響を受けて、地方では少子化による人口減少と高齢者の問題が深刻になっています。これらの問題を同時に解決することは大変なことです。今後、地方では減少し続ける若い世代をめぐって全国的に奪い合いと言えませんが、人口減少対策の大きな柱として、移住対策に拍車がかかると思います。

そのような中で、町の第2期総合戦略が策定されたわけですが、次の質問者と重複することが考えられますので、人口減少率が高い要因と移住対策のポイントに関して、検討過程を含めながら町長の考えを聞きたいと思います。

具体的には、質問者席から続けさせていただきます。

最初に、当町の人口減少率が高い要因について質問します。

私が8年前の一般質問で、七戸町の人口が、これまでの減少状況から単純計算すれば、80年後には町が消滅する勢いで減少していると指摘しましたが、その後、国立社会保障・人口問題研究所でも私の指摘と似たような人口推計を発表しました。

それを見ると、七戸町の人口減少率は県内で18番目に高く、上十三地域では2番目に高いという内容でした。ちょうど東北新幹線七戸駅が開業し、それを契機に七戸町の飛躍・発展が大いに期待されていたときでもあり、町長もその理由を知りたいがために苦心されたようですが、かなりショッキングな内容でした。

当町でも相当前から人口減少問題が問われてきましたが、企業誘致など働く場を確保することを中心とした対策を続けてきました。しかし、企業の海外進出などの影響から思うような成果が上がらず、人口減少に歯止めがかからなかったと言えます。

そのような流れの中であって、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの趣旨を踏ま

えた町の人口ビジョンと総合戦略を策定したわけですが、効果がある対策を講じることができなければ周辺の市町村より速いスピードで人口が減少することが危惧されます。そうならないためには、町の産業構造や若い世代が希望する職業の状況、子育て支援や文化的で快適な生活ができる環境の状況など考えられることについて検証する必要があると思います。そして、県内でも人口減少率が最も低いとされている上十三地域の中で、なぜ七戸町の人口減少率が高いのか、その要因を把握することが欠かせないと思います。

仮に国の推計がこれまでの人口推移からのものだとしても、人口減少率が高い原因が分からなければ対処の仕方もないからです。町長もこのことに頭を痛めたと思いますが、第2期総合戦略の策定に当たっては、人口減少の要因を分析しているようですので、当町の人口減少率が高い要因をどのように捉えているのか聞きます。

○議長（瀬川左一君） 町長、答弁。

○町長（小又 勉君） 岡村議員の御質問にお答えいたします。

初めに、町の人口の推移に関してですが、人口ビジョン等に記載している統計データは国勢調査を基にしておりますが、御存じのとおり国勢調査は5年に一度で、本年がその年でございますので、単純には比較できないのですが、今回は住民基本台帳の数字を用いて説明をいたします。

住民基本台帳によると、第1期総合戦略の計画策定年度である平成27年4月1日の人口は1万6,655人、第1期終了後の令和2年4月1日の人口は1万5,286人となっており、1,369人の減少で、8.2%の減少率となっております。

一方、国立社会保障・人口問題研究所から平成30年に公表された人口推計では、平成27年と令和2年の比較で10.1%の減少率の予測となっていたことから、それを下回った減少率で抑えることができたということは、第1期の町の総合戦略の取組、全体的に人口減少幅を緩やかにする一定の効果があったのではないかと考えております。

なお、減少の内訳としては、年度によって多少ばらつきはあるものの、15歳から20歳までの進学、就職する年代と、20歳から35歳までのいわゆる生産年齢人口前半の減少率が比較的大きくなっております。

令和元年度の転入者・転出者を対象としたアンケート調査の結果では、転出する理由としては、就職・転勤、転職、就学などが主な理由となっており、転入者の増加や転出した者のUターン率が伸びないことが社会減として大きな要因となっていると考えております。

また、青森県保健統計年報によると、七戸町の婚姻数は年間で約50件程度と変わりなく推移しているものの、男性の未婚率の高さ、これが高い傾向にあり、そのことが普通出生率の低さともつながり、自然増減のいわゆる減の要因の一つとなっていると考えております。

○議長（瀬川左一君） 8番議員。

○8番（岡村茂雄君） 国の推計発表より人口減少が穏やかだということで安心しまし

た。その他の原因も様々挙げられましたが、これからそれらについても、大変な作業だと思いますが、分析なり検証を進めていってほしいと思います。

次に、移住対策に新たな視点からの事業を加えていることについて質問します。

まず、第2期総合戦略では、新たな視点の一つに、東京圏からの移住支援事業があります。当町の総合戦略でも移住対策は、若い世代の減少や少子化の緩和につながることを期待できることから、人口減少対策の大きな柱として若い世代をターゲットに進めてきました。

しかし、Uターン者は別としても、移住者にとっては、仕事以外にも子育てや教育環境に関することや快適な日常生活ができる環境など、様々なことから居住地を選択することは当然のことと思います。

そのようなことに対応するためにも移住対策は重要であると思いますが、第2期総合戦略では、Uターン対策の項目がなくなっているように見受けられます。何か事業の検証があったと思いますので、その経緯と東京圏からの移住者に重点を置いた理由や支援事業の内容を聞きます。

○議長（瀬川左一君） 町長、答弁。

○町長（小又 勉君） お答えいたします。

第2期総合戦略では、第1期の取組を継続するとともに、二つの新たな視点を加えた内容で取り組んでいくこととしております。

新たな視点とは、国の第2期総合戦略策定に当たって、地方への人、資金の流れの強化、そして新しい時代の流れを力にするなど六つの新たな視点が示されており、町でもその方向性を踏まえ、第1期の基本目標を維持しつつ、町の現状分析した上で、二つの新たな視点を加えることとしたものであります。

一つ目は、新たな人の流れを強化するです。具体的には、移住でも観光でもなく、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出、拡大を目指すこととしております。

まず、第1期では、居住環境の整備とUターンの推進ということで、首都圏で開催される移住フェアに参加したり、プロモーション動画をインターネットで配信して町のPRに努めました。第2期でも引き続き、Uターンだけでなく、移住全般を推進するため、動画やSNS等を積極的に活用し、町の魅力発信に努めてまいりたいと思います。

次に、このコロナ禍でテレワークの普及等により東京都の人口移動、これは本年7月から4か月連続で、何と転出超過となっているということであります。具体的には、都心から郊外、比較的近場ということのようですが、そういう動きが顕著になってきていると。

そこで、町では光ファイバーを町内全域に整備を今進めております。そして、JR七戸十和田駅があり、新幹線で東京まで3時間というこの立地条件のよさ、これを全面に打ち出しながら、テレワークやワーケーション、こういった問題に対応できる環境整備を進め、関係人口の創出、拡大を図ってまいりたいと思います。

さらには、東京23区に在住もしくは東京圏に在住し、かつ東京23区に通勤していた

方が七戸町に例えば移住し、登録されている事業所に就職した場合、最大100万円の移住支援金を受けられる移住支援事業を国・県補助事業と連携しながら展開し、U I Jターンの推進を図ってまいりたいと思います。

○議長（瀬川左一君） 8番議員。

○8番（岡村茂雄君） 特に若い人たちは光ファイバーの整備を非常に求めています。その辺は進んでいるようではありますけれども。

一つ、第1期総合戦略のときにあったのですが、移住者とか転入者が、七戸町に希望する住宅が見つからないから町外で探しているということが書かれていたのですが、当時は、少し前なのでありますけれども、たしかその原因は、特に七戸地区の場合、賃貸住宅が古くなっているのがすごく見られたのですが、そういうことなども原因となっていたのではないかと思います。それらについては町で対応できるのか、事業者支援するのか、また、空き家の対応で間に合うのか、これも検討を進めていただく必要があると思います。

もう一つ、東京圏から来るとなれば、車がない生活ができるようなまちづくりというのも必要だと思いますが、これもなかなか大変だと思いますけれども、ぜひとも交通網とかバスとか、それらについても考えていただければと思います。

次に、もう一つ、新たな視点として、住みたいと思える魅力あるまちづくりに向けた人材育成があります。

まちづくりや企業活動で成功している例を見ますと、必ずと言っていいほど人づくりを重要視しています。合併後の総合開発計画でも人材育成を掲げていたので、6年前に町民参画のまちづくりに向けた人材育成について一般質問しましたが、具体的な取組はされていない状況でした。それが今回の総合戦略では、町民とともに移住者やUターン者が充実した生活ができる魅力的なまちづくりに向けた人材育成を進めるということを改めて強調しています。これは、町の魅力を高めるためにも、また、移住対策にとっても大きな力になるので、強気に進めてほしいと思っています。

しかし、どのような人材を育成するのかについては直接触れていないようですので、新たに視点に加えた経緯と、その取組の内容を聞きます。

○議長（瀬川左一君） 町長、答弁。

○町長（小又 勉君） お答えいたします。

まず、住みたいけれども住宅がないという御意見でありますけれども、実は、アパートの建築についても支援対策は行っておりまして、何棟かの実績はあります。今なかなか、コロナの関係で余りそういったのは聞こえてきませんが、恐らくアパートの棟数はあるのだけれども、古いのには誰も入らないということですから、その辺を調査しながら、さらにまたそういった支援対策をしなければならないと思っています。

新たな視点の二つ目ですけれども、「新しい時代の流れを力にする」ということで、その一つとして、人工知能（A I）や情報通信技術（I C T）など未来技術を活用した地域課題解決への取組、そしてもう1点は、人材育成の推進であります。

人口減少が進む中、これからは地域コミュニティがより重要になるものと認識をしておりますので、地域の核となる人材を育成することを新たな視点に加えることといたしました。

課題解決には、行政だけではなく、しちのへ移住サポーターの会や若者移住促進事業実行委員会、そして、よそ者目線で地域の課題を見ることができる地域おこし協力隊員、さらには、将来この地域にとって欠かせない人材となる七戸高校生等の若い世代が地域のコミュニティに参加できる環境を整備しながら、様々な団体・組織などと連携し、地域の豊かな暮らし、住みたい、そして住み続けたいと思えるような魅力的なまちづくりに取り組むとともに、住民への周知を図りながら、地域の担い手である若者世代が将来の地域の核となるよう人材の育成の推進を図ってまいりたいと思います。

○議長（瀬川左一君） 8番議員。

○8番（岡村茂雄君） 人材育成について、すぐ成果が出ないものですから、なかなか長い時間が必要だと思います。しかしこれは、最も大きい力になりますので、ぜひとも強力に進めてほしいと思います。

特に、農業関係のほうを特に力を入れてほしいと感じます。というのは、この前の議会でも話したのですが、私が個人的に学習会に参加した講師の先生が言っていましたけれども、青森県内を見ると、350万円以上の所得農家が多い町村は定住率が高いと聞いたものですから、ここはちょっと考える必要があると思います。

また、学校の生徒の推移を見たときに、たまたま合併したために比較できたのですが、第3次産業が多い、いわゆるサラリーマンの住む地区の人口減少が早く進んでいるのです。農業が主である天間地区のほうが遅く減少しているのです。何でだろうと思ったのですが、はっきり申し上げられませんが、産業構造によって違いがあるという感じも受けましたので、その辺もこれから検討を進めていただきたいと思います。

それでは、次に入ります。

次は、子育て支援対策について質問します。

国の人口推計の発表を契機に、全国の自治体が人口減少対策に向けた人口ビジョンや総合戦略に取り組んでいます。当町の総合戦略も子供の減少に歯止めをかけることを目標に、若い世代の定住やU I Jターンと出生率の向上に大きな期待を込めていることが分かります。

議会の視察で訪れた島根県の邑南町では、「日本一の子育て村を目指して」を掲げて、出産や子育て環境の対策に取り組んだことから、移住者や子供の数が増えていると聞いてきました。また、長崎県の大村市は、全国でも珍しく人口が増えていることで知られていますが、地理的な条件もありますが、早くから子育て世帯の母親を移住のターゲットにしたマンパワーによる子育て支援が成果を上げていることを聞きました。また、移住者のほとんどが地元出身者のUターンであり、地元で働く場所があるという理由からではなく、居住地として移住してくるということに大村市の魅力を感じます。このような事例を見れ

ば、子育て支援が移住対策の大きな視点になると思います。

そういう中で、第2期総合戦略は、これまでの経済的支援を続けることとしていますが、もう少し検討を加える必要があったのではないかと思います。例えば産後鬱や夫婦関係のことなど、また、そのような悩みから虐待が増えているようなことなどを考慮すれば、もっと子育て世代の内面的な悩みをサポートする対策が必要ではないかと思います。子育て支援が移住対策にかかる役割について、どのように考えているのか聞きます。

○議長（瀬川左一君） 町長、答弁。

○町長（小又 勉君） お答えいたします。

町では、平成21年度から中学生までの子供の医療費の無料化、平成25年度から小中学校の児童生徒の給食費の無料化、これを実施しています。

また、妊産婦、乳幼児の健診費など一部補助、出産祝い金の給付、高校進学者への給付金給付、それから子育て世帯、新婚世帯が民間賃貸住宅に入居する場合の家賃の一部補助、町独自でスクールソーシャルワーカーを採用するなど、多岐にわたって子育ての支援制度、特に手厚く行ってきました。

これらの取組は、「総合戦略の政策分野3 若い世代の結婚をかなえ、出産・子育てしやすい環境を整える」で取り組んでいる施策となります。

令和元年度に実施したアンケート調査で、魅力があり誇れる町であるために大切だと思うことを尋ねる項目では、子育てしやすい環境と子供たちが元気に学び成長できる環境、これが大切であるとの回答が上位を占めていることから、子育て環境が定住先を決める上で非常に重要な要件であると考えております。

よって、第2期では、第1期同様、子育て世帯の経済的な負担を軽減するための支援制度、これを行うとともに、子育て支援を含めた町の様々な支援制度を周知、活用してもらうよう、今年度中にスマホのラインを活用した問合せサービスを整備することといたしております。

また、令和3年度は、新たに新婚世帯の家賃や敷金、礼金、引っ越し代など、新生活に係る費用についての補助をする「結婚新生活支援事業」を実施して、新婚世帯の生活支援をする予定としております。

これら直接的な経済的支援のほかにも、町では平成30年から乳児の2か月相談、今年度から子育て世代包括支援センターを設置、また、メールで相談できる「妊産婦相談窓口」を開設し、妊産婦をサポートする体制を整えております。

さらに、光ファイバーを町内全域に完全に整備するということにより、オンライン教育や子育てしながらのテレワークに対応できるデジタル環境整備や公用地を活用した若い世代の住宅環境整備等の協議も進めてまいりたいと、そのように考えております。

○議長（瀬川左一君） 8番議員。

○8番（岡村茂雄君） かなりきめ細やかな対策に着手されているようですが、最初の質問でも言いましたが、七戸町がなぜか周辺市町村より高いと、これが最も気になることで

すので、その辺をぜひとも頭に入れながら、強力にいい方法で進めていただきたいと思います。

あとは、次の方に譲りたいと思いますので、私の質問はこの辺で終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

○議長（瀬川左一君） これをもって、8番岡村茂雄君の一般質問を終わります。

ここで、暫時休憩します。

休憩 午前10時44分

再開 午前10時55分

○議長（瀬川左一君） 休憩を取り消し、会議を開きます。

次に、通告第6号、3番向中野幸八君は、一問一答方式による一般質問です。

向中野幸八君の発言を許します。

○3番（向中野幸八君） 改めまして、おはようございます。

先ほど8番議員といろいろお話もしましたが、内容がダブる面もあると思いますが、町の将来に関わることで重要だと思いますので、私も壇上からの質問をさせていただきます。

それでは、全国的に広がる急速な少子高齢化に対応するべく、平成27年度から第1期七戸町総合戦略を策定し、町当局には数々の事業を実施していただきました。

結果、第1期では、出生数が目標値の年間78人を達成したほか、転出意思率は、目標値が16%であるのに対し12%まで減少させ、また、Uターンの意思率は、目標値43%であるのに対し56%まで増加させることは、第1期総合戦略の大きな効果であったと考えられます。

また一方では、雇用創出については、年間30人の雇用目標に対し、年間21人とどまったほか、子育て家族の移住については、年間6世帯の目標に対し年間2世帯という残念な結果も見受けられます。

これらの結果を受けて、本年3月に見直しをかけた第2期七戸町総合戦略がスタートしています。第2期総合戦略では、年間30人の子供の数を増やしていくことを大前提に、四つの基本目標を設定しました。今回、私の一般質問は、この四つの基本目標について行いたいと思います。

以上で、壇上からの質問とし、質問者席に移らせていただきます。

それでは、質問に入ります。

第2期総合戦略の取組の新たな視点について。

(1)当町に経済効果をもたらす仕事と雇用を創出するためにどのような施策を進める考えか、お願いします。

○議長（瀬川左一君） 町長、答弁。

○町長（小又 勉君） 向中野議員の御質問にお答えいたします。

総合戦略の政策分野1では、「七戸町に経済効果をもたらす仕事、雇用を創出する」の

テーマの下、年間30人の雇用創出を行うことを目標に掲げました。今、議員の発表にもありましたが、残念ながら21人、いわゆる目標未達であります。しかし、21人の雇用が創出されました。そして第2期でも引き続き、農家の所得向上を目指し、野菜作付面積を増やして、安心・安全な七戸農産物のブランドイメージを定着し、野菜の販売額増加の取組を進めるとともに、新規就農者の増加を目指し、地域おこし協力隊事業等も活用して進めてまいります。

また、道の駅を拠点とした地域産業の振興のため、道の駅の利用者数の増加や産直施設の売上げを増やすことを目標として取り組んでまいります。

さらに、コロナ禍を経て、地方移住への関心が高まっており、テレワークの取組企業が増えていることから、今後の動向にも注視しながら、そういった環境の整備、町としてできるだけの支援施策、こういったものを進めてまいりたいと思っております。

○議長（瀬川左一君） 3番議員。

○3番（向中野幸八君） 移住とか転入となると、まずは安心して働ける雇用の確保、職場が一番のネックだと思っています。どしどし取り組んでもらいたいと、このように思っております。

次、(2)当町の住民の幸せを守り、住みたいという希望をかなえるための具体的な施策は。

○議長（瀬川左一君） 町長、答弁。

○町長（小又 勉君） お答えいたします。

政策分野2、先ほどは1でありました。政策分野2では、「七戸町の住民の幸せを守り、住みたいという希望をかなえる」のテーマの下、子育て世代のUIJターン、移住世帯を年間6世帯増加させる、こういったことを目標に掲げ、対策を展開いたしました。

実績として、住民基本移住者リストを基にした転入世帯数は、年平均2世帯の増加にとどまりましたが、居住環境の整備に関する項目では、KPIを達成していることから、引き続き移住・定住対策に重点を置いて取組を進めてまいります。

第2期では、特に新築住宅の建設支援や子育て世帯の移住支援を継続するとともに、新たな視点の一つである関係人口の創出のため、若者にとって身近な情報発信の手段となっている動画やSNS等の映像コンテンツを活用しながら、地域の魅力を積極的に伝えていき、地域の交流人口の増大や地域外からの人の呼び込み、移住につなげるよう推進してまいりたいと思います。

○議長（瀬川左一君） 3番議員。

○3番（向中野幸八君） 第1期の課題を細かく精査して、それに基づいて第2期の事業は、予算の限り思い切った取組で臨んでもらいたいと、このように考えております。

(3)若い世代の結婚をかなえ、出産・子育てしやすい環境を整えるにはどのような支援策を考えているのか、お伺いします。

○議長（瀬川左一君） 町長、答弁。

○町長（小又 勉君） お答えいたします。

次は、政策分野の3であります。「若い世代の結婚をかなえ、出産・子育てしやすい環境を整える」のテーマの下に、出生数を年間18人増加させて、年間96人にすることを目標に掲げ、対策を展開いたしました。

実績として、住民基本台帳に基づく人口動態調査等による出生数は、年平均70人とどまりました。子育てに関わる経済的支援として、中学生までの医療費や給食費の無料化にいち早く取り組んだところですが、第2期では、その取組に加えて、先ほど岡村議員の御質問でも答弁したように、国と連携した結婚新生活支援事業を実施するとともに、経済的な支援だけではなくて、妊産婦等が精神的にも充足して過ごせるようソフト面でのサポート、これも充実してまいりたいと考えております。

また、婚活に関する取組については、民間団体や地域住民主催の出会いの交流イベントにも補助する等のほかに、上十三・十和田湖広域定住自立圏域の市町村とも連携の上、結婚活動の支援や若者が交流できる出会いの場の創出にも力を入れてまいります。

○議長（瀬川左一君） 3番議員。

○3番（向中野幸八君） 住みやすさ日本一を目指している当町です。転入、子育てということで、この事業には、もちろん企画課のみならず社会生活課、健康福祉課、学務課も、皆さん一生懸命、一体となって頑張っていると思います。やはり日本一を目指して、一体となって、もっともっとアピールしていただければと思っております。

続きまして、(4)地域住民が輝き、地域全体が活気にあふれる地域づくりを行うには、どのように推進していく考えなのか、お伺いします。

○議長（瀬川左一君） 町長、答弁。

○町長（小又 勉君） お答えいたします。

政策分野の4でありまして、「地域住民が輝き、地域全体が活気にあふれる地域づくりを行う」のテーマの下に、住民の生活満足度を向上させ、特に若者世代において、七戸町在住者の転出意思率と転出者のUターン意思率を5%改善することを目標に掲げて対策を展開いたしました。

実績としては、令和元年9月に実施した第2期総合戦略策定に関するアンケート調査によると、それぞれの割合が改善されております。第1期を通して、人口減少、高齢化により、住民生活に直接関わる課題であった担い手不足といった地域の課題が顕在化いたしました。

よって、第2期では、若者の地域づくり活動への参画を図るための環境整備を進めてまいります。また、七戸高校生や地域おこし協力隊、移住支援ボランティア団体の「しのちへ移住サポーターの会」などを中心とした、町民の方とともに連携を図って、持続可能な地域づくりを推進するため、企業版ふるさと納税を活用して作成した移住ポータルサイトやパンフレットの周知活動、あるいは動画やSNS等の映像コンテンツの配信により、移住希望者だけではなく、町民の皆様にも積極的に町の魅力を発信し、住みたい・住み続け

たいと思えるような町、こういったものを目指してまいります。

特に、我が町、四季折々のいろいろないいところがありまして、質問内容にはありませんけれども、向中野議員がよくおっしゃっていた一連のストーリー性を持ったPR動画、こういったものをつくったらどうかといったお話もありましたので、その辺も参考にしながら、今後検討してまいりたいと思います。

○議長（瀬川左一君） 3番議員。

○3番（向中野幸八君） やっぱり町ではいろいろな企画、計画を立てて実行に移すということになっていますけれども、町民に現状を理解してもらい、町民と連携体制の下で事業達成に努めてもらいたいと、このように思っております。

今、第2期総合戦略の内容について答弁いただきましたが、目標を実現するためには、やはり積極的な事業展開、それと、ただやっているではなくて、話題性を持った、また、さらに斬新なアイデアを持って進めてもらいたいと思っています。

総合戦略は町の重要な課題で、やっぱり今がとても大事な時期だと思います。町長、今でしょと思います。予算がなければ思い切った事業を確保できません。少子高齢化の対策はどこの自治体も苦慮していると思います。人口減少は、生活を支えることも難しいし、また、地域の生活機能が失われる可能性も出てきます。

来年度の予算を積算するこの時期に、改めて町長には、地域おこし総合戦略費は果たして十分なのか、検討していただきたいと思います。

余談というか、ほかの自治体の例なのですけれども、山梨県小菅村、人口700人だそうです。移住者おせっかい事業、2014年から取組、転入者は人口の20%を占めていると。そして年間20万人が訪れる村となっていると。これは、行政と住民が一体となって取り組んでいると。

また、茨城県日立市では、テレワークとリモートワーク、これがすごく進んでいることで、移住促進助成事業を行い、自分らしい暮らしで働いています。多くのもちろん補助金、助成金も使われ、移住者、転入者に利用されています。

当町においても参考にできる部分があるのであれば取り入れてはとっております。やっぱり七戸町はいい環境であると思います。それをもっともっとPRに力を入れてもらいたいと。それによってUターンの転入者も増えるのではなかろうかと思っております。

以上で、私の質問は終わります。

○議長（瀬川左一君） これをもって、3番向中野幸八君の質問を終わります。

以上で、一般質問を終結します。

○散会宣告

○議長（瀬川左一君） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

なお、12月4日の本会議は10時から再開します。

本席から告知します。

本日は、これで散会します。
御苦労さまでした。

散会 午前 11時12分